

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年11月17日
【中間会計期間】	第49期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社 松村石油研究所
【英訳名】	Matsumura Oil Research Corp.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中野 正徳
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 作田 真一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 作田 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社松村石油研究所 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目8番5号） 株式会社松村石油研究所 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高(千円)	4,818,778	5,368,921	6,317,542	9,893,031	11,337,032
経常利益(千円)	385,795	317,556	430,797	701,877	743,880
中間(当期)純利益(千円)	230,908	170,618	242,990	432,549	437,384
純資産額(千円)	2,066,951	3,088,820	3,645,061	3,003,445	3,402,274
総資産額(千円)	8,457,988	9,097,054	9,774,607	9,147,339	9,252,767
1株当たり純資産額(円)	3,181.37	856.47	984.20	4,144.79	940.11
1株当たり中間(当期)純利益(円)	355.37	47.31	67.38	630.09	117.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.4	34.0	36.3	32.8	36.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	401,588	291,495	242,409	922,893	758,909
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	121,892	242,150	204,813	327,110	546,757
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	331,256	418,111	58,515	198,709	631,942
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	130,185	209,562	139,336	577,604	159,512
従業員数(人)	294	308	313	293	303

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 千円未満の金額は四捨五入して表示しております。

4. 平成17年4月20日付をもって、普通株式1株を5株に分割しております。1株当たり情報は、第48期中間連結会計期間は株式分割後の株式数により、第47期中間連結会計期間、第47期は株式分割前の株式数により算出しております。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高(千円)	4,227,275	4,672,091	5,420,847	8,696,849	9,911,478
経常利益(千円)	312,350	226,789	316,613	555,532	561,686
中間(当期)純利益(千円)	201,124	142,004	191,905	360,569	354,573
資本金(千円)	376,500	744,403	744,403	744,403	744,403
発行済株式総数(千株)	650	3,609	3,609	722	3,609
純資産額(千円)	1,943,542	2,894,087	3,227,340	2,841,866	3,132,491
総資産額(千円)	8,011,089	8,553,349	9,130,176	8,646,316	8,588,341
1株当たり純資産額(円)	2,991.43	802.48	894.93	3,925.19	866.11
1株当たり中間(当期)純利益(円)	309.53	39.38	53.21	526.57	95.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	120	24
自己資本比率(%)	24.3	33.8	35.3	32.9	36.5
従業員数(人)	197	207	208	198	203

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 千円未満の金額は四捨五入して表示しております。

4. 平成17年4月20日付をもって、普通株式1株を5株に分割しております。1株当たり情報は、第48期中間会計期間は株式分割後の株式数により、第47期中間会計期間、第47期は株式分割前の株式数により算出しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
化学品事業	313
賃貸ビル事業	-
合計	313

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数（人）	208
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長引いたデフレからようやく脱却し、設備投資の拡大、個人消費の回復などによって好調な推移をたどりました。また、アジア経済は、まだら模様ながらも総じて高い成長を維持しました。一方、世界的な原油供給不安に投機的な要素も加わって、石油製品や石油化学製品の価格は、前期から引き続いて上昇基調に終始しました。

このような経営環境下、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、自動車産業向けを始めとする各種製品の好調な需要動向に加え、新製品の貢献もあって売上高は6,317,542千円（前年同期比17.7%増）となりました。収益面では、急激な原材料価格上昇の影響は免れませんでした。製品価格の改定や合理化のための諸施策の推進に努めた結果、経常利益は430,797千円（同35.7%増）、中間純利益は242,990千円（同42.4%増）となりました。

以下、各部門の業績をご説明申し上げます。

#### [化学品事業]

特殊潤滑油部門におきましては、国内外自動車産業の生産好調が持続するなか、後発分野である切削油剤、ダイカスト用離形剤が拡販努力と新製品投入効果が相俟って売上が共に二桁増となり、加えて、高真空ポンプ油も二桁の伸びとなりました。また、当社の主力製品である難燃性作動液も堅調に推移しました。この結果、当部門の売上高は2,248,441千円（前年同期比9.5%増）となりました。しかしながら、収益面では前述の高騰する原料価格の製品への転嫁が遅れており、減益を余儀なくされました。

合成潤滑油部門におきましては、自動車用電装部品のベアリング軸受け用グリースの基油となる高温用潤滑油が、グリースメーカーの生産拠点移設に伴う在庫調整という特殊要因から売上が前年同期を下回りましたが、ハードディスク表面潤滑剤につきましては、海外からの需要の増加により極めて好調に推移しました。この結果、当部門の売上高は526,905千円（前年同期比11.5%増）となりました。

素材部門におきましては、流動パラフィンが化粧品およびポリスチレン樹脂向けの好調に加え、新しい需要分野であるリチウム電池のセパレーター製造用が大きく伸び、更に海外メーカーの生産設備トラブルによる輸入減少という一時的状況も増収要因となりました。石油スルホネートにつきましても国内の金属加工油メーカー向けが好調に推移しました。この結果、当部門の売上高は1,522,740千円（前年同期比38.5%増）となりました。

ホットメルト接着剤部門におきましては、最も主要な供給分野である大人用紙おむつの需要が好調に推移したことに加え、ラベル用粘着剤、自動車の内装カーペット、内装建材などに向けた売上が堅調に推移しました。この結果、当部門の売上高は1,254,839千円（前年同期比9.2%増）となりました。なお、当部門は原料価格の値上りによる影響を大きく受けておりますが、中国無錫の関係会社への製品移管や生産性向上によるコスト低減等の対策により利益確保に努めつつあります。

その他部門におきましては、水処理装置ならびに当社潤滑油の国内販売を担う株式会社マツケンは、国内企業の環境問題に対する意識の高まりから水処理関連製品の売上が好調に推移し、前年同期比13.4%増の売上となりました。潤滑油をはじめ水質や有害物質の分析試験を主な事業とする株式会社モレスコテクノは、環境負荷物質への規制強化を背景に同5.5%増の売上となりました。その他の製品では、ハードディスク装置を構成する電子材料に向けた特殊スラリーの開発に加えて、光触媒を応用した水処理装置の用途開発が進展し、新たな事業展開へと前進する成果が得られました。この結果、当部門の売上高は733,602千円（前年同期比30.2%増）となりました。

以上の結果、化学品事業全体の売上高は6,286,526千円（前年同期比17.8%増）、営業利益は403,575千円（同30.1%増）となりました。

#### [賃貸ビル事業]

事務所用テナントビル「モレスコ本町ビル」全体を、不動産業者に一棟貸し（サブリース）する形態で運営し、安定した収入を得ております。当事業の売上高は31,015千円（前年同期比1.6%減）、営業利益は16,380千円（同5.0%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ70,227千円減少し、139,336千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、242,409千円（前年同期比16.8%減）となりました。前年同期比49,086千円減少した主な要因は、税金等調整前中間純利益が各製品の好調な需要動向により同103,087千円増加（同32.1%増）し、法人税等の支払額は同120,530千円減少したものの、売上債権およびたな卸資産の増加により同257,363千円減少し、一方、仕入債務の増加額は前年同期を下回ったことで同122,614千円の減少に止まったこと等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、204,813千円（前年同期比15.4%減）となりました。これは有形固定資産の取得による155,796千円の支出とソフトウェア投資等無形固定資産の取得による17,585千円の支出、米国子会社設立に向けた出資に伴う22,798千円の支出等であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、58,515千円（前年同期比86.0%減）となりました。有利子負債増加額36,440千円、配当金の支払額93,258千円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を化学品事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
化学品事業		
特殊潤滑油部門(千円)	2,205,468	104.5
合成潤滑油部門(千円)	540,395	115.0
素材部門(千円)	1,610,348	143.2
ホットメルト接着剤部門(千円)	1,211,140	109.8
その他(千円)	21,669	161.8
合計(千円)	5,589,020	115.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの化学品事業は、主として見込み生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
化学品事業		
特殊潤滑油部門(千円)	2,248,441	109.5
合成潤滑油部門(千円)	526,905	111.5
素材部門(千円)	1,522,740	138.5
ホットメルト接着剤部門(千円)	1,254,839	109.2
その他(千円)	733,602	130.2
化学品事業計(千円)	6,286,526	117.8
賃貸ビル事業(千円)	31,015	98.4
合計(千円)	6,317,542	117.7

(注) 1. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松村石油株式会社	1,883,027	35.1	2,110,571	33.4

2. 化学品事業の内のその他の主なものは、当社グループ製品以外の転売品、廃水処理関連機器ならびに分析試験サービスに関する売上であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。



## 5【研究開発活動】

当社研究開発部門は、新たな価値の創造にチャレンジし、世界に通用するナンバーワン製品の開発を推進してまいります。

研究開発部門の方針は

1. 現事業分野における様々の技術課題に対して独自性のある技術でもって問題解決を図る
2. 新分野・新事業の領域を環境関連分野と電子材料関連分野に設定した新製品開発を行う
3. 産官学とのコラボレーションを積極的に推進し、新たな技術を開発する

等に主眼をおいております。

現事業に関連する新製品・新技術の開発は、それぞれの事業部に属する研究開発セクションが担当しております。一方、新分野・新事業に関連する新製品・新技術の開発は、BU（ビジネスユニット）および研究開発部が担当しております。

また、現事業と新分野・新事業に共通する新規テーマに関する新製品開発および市場開発に関しましては、営業、研究開発、生産、等からスタッフを選抜し、プロジェクトを結成して推進しております。

研究開発スタッフは、グループ全員で53名で、これは従業員全体の約16.9%であります。

当中間連結会計期間における主要課題、研究成果は以下のとおりであり、研究開発費の総額は、372,738千円となっております。

### 現事業／環境関連分野

事業部	研究開発課題	成果	内容
特殊潤滑油部門	・生産性の向上と環境問題の改善を実現する水溶性切削油とダイカスト離型剤の開発	・加工時のコンタミ物を容易に除去できるケミカルタイプ水溶性切削油の商品化 ・少量塗布タイプのアルミダイカスト離型剤の商品化 ・マグネシウムダイカスト離型剤の商品化	・モニター評価の推進 ・試売から拡販へ
素材部門	・環境問題に対応した潤滑油添加剤の開発 ・新規用途への取り組み	・スルホン酸塩、脂肪酸塩系ナノ粒子分散体の開発 ・樹脂、エラストマー、等の改質剤を開発	・主要顧客との共同開発を推進 ・実用化に向けての量産準備を推進
ホットメルト接着剤部門	・多様化する粘・接着用途に最適なホットメルトの開発	・再剥離と接着の両機能を持つ新タイプを開発	・主要顧客での実用性評価を推進

### 新分野・新事業／情報関連分野

研究開発部門	研究開発課題	成果	内容
合成潤滑油部門 高温用潤滑油グループ	・高・低温特性のワイドレンジ化	・新合成油の開発	・自動車、家電用特殊グリス用途で客先評価を推進 ・実用化に向けての量産準備
HDLグループ	・小径ディスク向けの潤滑油の開発 ・新記録方式（PMR）に適合する潤滑油の開発	・新ルブの開発 ・200GB以上での実用性を評価	・主要顧客での実用性評価を推進 ・主要顧客での実用性評価を推進
研究開発部	・ホットメルト型シール剤と塗工システムの開発 ・磁気記録材料向け研磨剤の開発	・塗工システムを完成 ・ハードディスク表面加工用クーラントの開発 ・磁気ヘッド用研磨剤はヘッドメーカーに納入開始	・主要顧客での実用性評価を推進 ・アルミ基板、ガラス基板用の配合設計を推進 ・配合確定と品質保証体制確立

新分野・新事業 / 環境関連分野

研究開発部門	研究開発課題	成果	内容
BU - 水浄化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二次廃棄物を発生させない水浄化装置、システムの開発</li> <li>・薬剤が不要で環境にやさしい</li> <li>水耕栽培用殺菌装置、システム</li> <li>殺菌装置の新用途等の開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・探傷剤排液の浄化装置 1号機を納入</li> <li>・農家でのモニターテスト完了、販売開始</li> <li>・クーリングタワー冷却水の殺菌装置として納入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・排水量、成分に応じた処理条件の設定と装置設計、製作</li> <li>・販売開始</li> <li>・主要顧客での実用性評価を推進</li> </ul>

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に係る重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要な設備の新設、改修したものは次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
当社本社 研究センター	神戸市中央区	化学品事業	研究開発設備	18,226	平成18年3月～ 平成18年8月	-

##### (2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
当社千葉工場	千葉県市原市	化学品事業	流動パラフィン・スルホネート製造設備の合理化および維持更新工事	36,192	平成18年3月～ 平成18年8月	-
当社赤穂工場	兵庫県赤穂市	化学品事業	ホットメルト接着剤製造設備の合理化および維持更新工事	25,471	平成18年3月～ 平成18年8月	-
			潤滑油製造設備の合理化および維持更新工事	19,505	平成18年3月～ 平成18年8月	-
			その他設備	4,294	平成18年3月～ 平成18年8月	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,609,000	3,609,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,609,000	3,609,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日	-	3,609,000	-	744,403	-	532,678

## (4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松村石油株式会社	大阪市北区西天満2丁目8-5	533	14.78
コスモ石油ルブリカンツ株式会社	東京都港区芝浦4丁目9-25	251	6.96
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1 新大手町ビル	182	5.05
双日ケミカル株式会社	東京都港区六本木1丁目4-30	163	4.53
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	163	4.53
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	125	3.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	125	3.46
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2-BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カस्टディ業務部)	113	3.14
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	110	3.06
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	104	2.90
計	-	1,873	51.91

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,605,300	36,053	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,609,000	-	-
総株主の議決権	-	36,053	-

## 【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社松村石油研究所	神戸市中央区港島南町5丁目5-3	2,700	-	2,700	0.08
計	-	2,700	-	2,700	0.08

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,200	3,950	3,690	3,600	3,350	3,290
最低(円)	2,300	3,090	3,280	3,260	2,885	2,990

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）及び前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人と監査法人はるかによる共同監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもって、名称をみずず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		259,562		189,336		209,512	
2. 受取手形及び売掛 金		2,595,952		3,104,407		2,880,187	
3. たな卸資産		1,078,007		1,276,099		1,051,287	
4. 繰延税金資産		141,530		156,099		134,615	
5. その他		102,097		64,342		22,354	
貸倒引当金		12,904		12,836		11,186	
流動資産合計		4,164,245	45.8	4,777,447	48.9	4,286,769	46.3
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	1,194,317		1,164,206		1,177,870	
2. 機械装置及び運 搬具	2	759,229		709,273		709,510	
3. 土地	2	1,889,200		1,876,331		1,892,555	
4. その他	2,3	350,090	4,192,836	375,993	4,125,804	390,401	4,170,337
(2)無形固定資産			22,534		49,767		24,833
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	367,178		457,442		429,565	
2. 繰延税金資産		248,470		258,423		241,393	
3. その他		104,792		109,895		102,871	
貸倒引当金		3,000	717,440	4,170	821,589	3,000	770,828
固定資産合計			4,932,809	54.2		4,997,160	51.1
資産合計			9,097,054	100.0		9,774,607	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	1,971,346		2,257,081		2,157,383	
2. 短期借入金	2	1,353,050		1,255,360		1,117,360	
3. 未払法人税等		126,291		199,677		114,904	
4. 賞与引当金		272,151		283,693		262,262	
5. その他		474,866		436,666		341,102	
流動負債合計		4,197,703	46.1	4,432,476	45.3	3,993,011	43.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	396,620		333,040		428,560	
2. 退職給付引当金		1,218,744		1,220,869		1,213,959	
3. 役員退職慰労引当金		81,997		97,097		89,367	
4. 連結調整勘定		2,579		838		1,719	
5. その他		46,750		45,226		45,907	
固定負債合計		1,746,690	19.2	1,697,070	17.4	1,779,513	19.2
負債合計		5,944,393	65.3	6,129,546	62.7	5,772,523	62.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		63,841	0.7	-	-	77,970	0.8
(資本の部)							
資本金		744,403	8.2	-	-	744,403	8.0
資本剰余金		532,678	5.9	-	-	532,678	5.8
利益剰余金		1,797,077	19.7	-	-	2,063,843	22.3
その他有価証券評価差額金		36,781	0.4	-	-	63,078	0.7
為替換算調整勘定		17,527	0.2	-	-	3,254	0.0
自己株式		4,593	0.0	-	-	4,982	0.0
資本合計		3,088,820	34.0	-	-	3,402,274	36.8
負債、少数株主持分及び資本合計		9,097,054	100.0	-	-	9,252,767	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	744,403	7.6	-	-
2. 資本剰余金		-	-	532,678	5.5	-	-
3. 利益剰余金		-	-	2,208,298	22.6	-	-
4. 自己株式		-	-	5,121	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	3,480,259	35.6	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	61,973	0.6	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	7,039	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	69,012	0.7	-	-
少数株主持分		-	-	95,791	1.0	-	-
純資産合計		-	-	3,645,061	37.3	-	-
負債純資産合計		-	-	9,774,607	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		5,368,921	100.0		6,317,542	100.0		11,337,032	100.0
売上原価			3,487,360	65.0		4,254,703	67.3		7,495,336	66.1
売上総利益			1,881,561	35.0		2,062,838	32.7		3,841,696	33.9
販売費及び一般管理費			1,555,642	29.0		1,642,882	26.0		3,138,547	27.7
営業利益			325,919	6.0		419,956	6.7		703,149	6.2
営業外収益										
1.受取利息		152			266			237		
2.受取配当金		11,543			12,243			11,628		
3.連結調整勘定償却額		860			838			1,719		
4.持分法による投資利益		-			9,110			5,520		
5.受取保険金		-			-			28,121		
6.為替差益		7,180			-			29,420		
7.その他		5,864	25,598	0.5	7,742	30,199	0.4	10,981	87,627	0.8
営業外費用										
1.支払利息		10,342			9,419			20,617		
2.持分法による投資損失		397			-			-		
3.固定資産除却損		9,752			5,303			11,986		
4.関係会社株式売却損		6,537			2,979			6,537		
5.その他		6,933	33,961	0.6	1,657	19,358	0.3	7,756	46,896	0.4
経常利益			317,556	5.9		430,797	6.8		743,880	6.6
特別利益										
1.貸倒引当金戻入益		3,920			-			3,920		
2.支払不要債務戻入益	3	-	3,920	0.1	12,170	12,170	0.2	-	3,920	0.0
特別損失										
1.減損損失	4	-	-	-	18,405	18,405	0.3	-	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益			321,476	6.0		424,563	6.7		747,800	6.6
法人税、住民税及び事業税		131,980			199,163			284,001		
法人税等調整額		3,257	135,238	2.5	37,813	161,350	2.6	741	283,259	2.5
少数株主利益			15,620	0.3		20,223	0.3		27,157	0.2
中間(当期)純利益			170,618	3.2		242,990	3.8		437,384	3.9

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			532,678		532,678
資本剰余金中間期末(期末) 残高			532,678		532,678
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,726,871		1,726,871
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		170,618	170,618	437,384	437,384
利益剰余金減少高					
1. 配当金		86,555		86,555	
2. 役員賞与		13,858	100,412	13,858	100,412
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,797,077		2,063,843

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 2月28日 残高 (千円)	744,403	532,678	2,063,843	4,982	3,335,942
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当 (千円)			86,551		86,551
利益処分による役員賞与の支給 (千円)			11,984		11,984
中間純利益 (千円)			242,990		242,990
自己株式の取得 (千円)				139	139
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	144,455	139	144,316
平成18年 8月31日 残高 (千円)	744,403	532,678	2,208,298	5,121	3,480,259

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年 2月28日 残高 (千円)	63,078	3,254	66,332	77,970	3,480,244
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当 (千円)					86,551
利益処分による役員賞与の支給 (千円)					11,984
中間純利益 (千円)					242,990
自己株式の取得 (千円)					139
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	1,106	3,785	2,679	17,821	20,500
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,106	3,785	2,679	17,821	164,817
平成18年 8月31日 残高 (千円)	61,973	7,039	69,012	95,791	3,645,061

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		321,476	424,563	747,800
減価償却費		179,502	180,797	387,571
減損損失		-	18,405	-
連結調整勘定償却額		860	838	1,719
持分法による投資利益又は投資損失(利益: )		397	9,110	5,520
退職給付引当金の増減額(減少: )		3,480	6,910	1,304
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		100	7,730	7,270
賞与引当金の増減額(減少: )		8,419	21,431	1,470
貸倒引当金の増加額		5,932	2,819	8,134
受取利息及び受取配当金		11,695	12,509	11,865
支払利息		10,342	9,419	20,617
固定資産除却損		9,752	5,303	11,986
関係会社株式売却損		6,537	2,979	6,537
売上債権の増加額		110,886	212,403	380,331
たな卸資産の増加額		63,757	219,603	29,457
仕入債務の増加額		228,500	105,886	444,929
役員賞与の支払額		13,858	11,984	13,858
その他		39,131	40,465	348
小計		534,051	360,260	1,188,970
利息及び配当金の受取額		11,695	12,509	11,865
利息の支払額		13,099	9,738	23,310
法人税等の支払額		241,152	120,622	418,617
営業活動によるキャッシュ・フロー		291,495	242,409	758,909

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		214,925	155,796	516,571
無形固定資産の取得によ る支出		2,503	17,585	7,718
投資有価証券の取得によ る支出		27,230	22,876	27,309
貸付金の純増減額 (増加: )		654	1,110	1,786
その他		1,854	9,665	6,628
投資活動によるキャッシュ・ フロー		242,150	204,813	546,757
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: )		180,000	170,000	109,500
長期借入れによる収入		300,000	-	450,000
長期借入金の返済による 支出		145,540	133,560	797,130
社債の償還による支出		300,000	-	300,000
配当金の支払額		85,363	85,910	85,646
少数株主への配当金の支 払額		5,961	7,348	5,961
その他		1,248	1,696	2,705
財務活動によるキャッシュ・ フロー		418,111	58,515	631,942
現金及び現金同等物に係る 換算差額		725	742	1,698
現金及び現金同等物の増減 額(減少: )		368,042	20,177	418,092
現金及び現金同等物の期首 残高		577,604	159,512	577,604
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		209,562	139,336	159,512

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱マツケン ㈱モレスコテクノ ㈱モレスコサービス MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand) Co.,Ltd.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱マツケン ㈱モレスコテクノ ㈱モレスコサービス MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 MORESCO USA Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は小規模 会社であり、総資産、売上 高、中間純利益および利益剰 余金(持分に見合う額)等は いずれも中間連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていない ためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱マツケン ㈱モレスコテクノ ㈱モレスコサービス MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand) Co.,Ltd.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 無錫德松科技有限公司</p> <p>(2)</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と異なる 会社については、当該会社の 中間会計期間に係る中間財務諸 表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左 関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結 子会社および関連会社の名称 MORESCO USA Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社1社は中 間純利益および利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性が ないため、持分法は適用して おりません。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左 関連会社の名称 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算 日が連結決算日と異なる会社に ついては、当該会社の事業年度 に係る財務諸表を使用しており ます。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちMORESCO (Thailand)Co.,Ltd.及びMORESCO Holding(Thailand) Co., Ltd.の 中間決算期は、6月30日でありま す。 中間連結財務諸表の作成に当た っては、中間決算日現在の中間財 務諸表を使用しております。ただ し、中間連結決算日までの期間に 発生した重要な取引については、 連結上必要な調整を行っており ます。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうちMORESCO (Thailand)Co.,Ltd.及びMORESCO Holding(Thailand) Co., Ltd.の 決算期は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっ ては、決算日現在の財務諸表を使用 しております。ただし、連結決算 日までの期間に発生した重要な取 引については、連結上必要な調整 を行っております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
	<p>たな卸資産 製品、半製品及び原材料 主として総平均原価法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間における負担額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 製品、半製品及び原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 製品、半製品及び原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は7,110千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金 融収支改善のため、対象債務 の範囲内でヘッジを行ってお ります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間において、 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動の累計を比較し、両者 の変動額等を基礎にして判断 しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金 融収支改善のため、対象債務 の範囲内でヘッジを行ってお ります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間において、 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動の累計を比較し、両者 の変動額等を基礎にして判断 しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッシ ュ・フロー計算書)におけ る資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,549,270千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は18,405千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「関係会社株式売却損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「関係会社株式売却損」は453千円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式売却損」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「関係会社株式売却損」は453千円です。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は4,395千円です。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当中間連結会計期間456千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 6,351,000千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>445,763千円 (445,763千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>673,304千円 (673,304千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756,335千円 (756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>51,943千円 (51,943千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,927,472千円 (1,927,345千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>423,040千円 (423,040千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>171,540千円 (171,540千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>19,182千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>613,762千円 (594,580千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当 並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち、登記留保によって担保さ れている債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額含む) 32,000千円</p>	建物及び構築物	445,763千円 (445,763千円)	機械装置及び運搬具	673,304千円 (673,304千円)	土地	756,335千円 (756,335千円)	有形固定資産のその他	51,943千円 (51,943千円)	投資有価証券	127千円	合計	1,927,472千円 (1,927,345千円)	短期借入金	423,040千円 (423,040千円)	長期借入金	171,540千円 (171,540千円)	買掛金	19,182千円	合計	613,762千円 (594,580千円)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 6,645,101千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>437,321千円 (437,321千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>619,838千円 (619,838千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756,335千円 (756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>76,554千円 (76,554千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,890,176千円 (1,890,049千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>501,040千円 (501,040千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>70,500千円 (70,500千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>31,887千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>603,427千円 (571,540千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当 並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	437,321千円 (437,321千円)	機械装置及び運搬具	619,838千円 (619,838千円)	土地	756,335千円 (756,335千円)	有形固定資産のその他	76,554千円 (76,554千円)	投資有価証券	127千円	合計	1,890,176千円 (1,890,049千円)	短期借入金	501,040千円 (501,040千円)	長期借入金	70,500千円 (70,500千円)	買掛金	31,887千円	合計	603,427千円 (571,540千円)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 6,518,164千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>442,144千円 (442,144千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>626,876千円 (626,876千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756,335千円 (756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>62,886千円 (62,886千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,888,369千円 (1,888,241千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>409,040千円 (409,040千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>121,020千円 (121,020千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>27,445千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>557,505千円 (530,060千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当 並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち、登記留保によって担保さ れている債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額含む) 8,000千円</p>	建物及び構築物	442,144千円 (442,144千円)	機械装置及び運搬具	626,876千円 (626,876千円)	土地	756,335千円 (756,335千円)	有形固定資産のその他	62,886千円 (62,886千円)	投資有価証券	127千円	合計	1,888,369千円 (1,888,241千円)	短期借入金	409,040千円 (409,040千円)	長期借入金	121,020千円 (121,020千円)	買掛金	27,445千円	合計	557,505千円 (530,060千円)
建物及び構築物	445,763千円 (445,763千円)																																																													
機械装置及び運搬具	673,304千円 (673,304千円)																																																													
土地	756,335千円 (756,335千円)																																																													
有形固定資産のその他	51,943千円 (51,943千円)																																																													
投資有価証券	127千円																																																													
合計	1,927,472千円 (1,927,345千円)																																																													
短期借入金	423,040千円 (423,040千円)																																																													
長期借入金	171,540千円 (171,540千円)																																																													
買掛金	19,182千円																																																													
合計	613,762千円 (594,580千円)																																																													
建物及び構築物	437,321千円 (437,321千円)																																																													
機械装置及び運搬具	619,838千円 (619,838千円)																																																													
土地	756,335千円 (756,335千円)																																																													
有形固定資産のその他	76,554千円 (76,554千円)																																																													
投資有価証券	127千円																																																													
合計	1,890,176千円 (1,890,049千円)																																																													
短期借入金	501,040千円 (501,040千円)																																																													
長期借入金	70,500千円 (70,500千円)																																																													
買掛金	31,887千円																																																													
合計	603,427千円 (571,540千円)																																																													
建物及び構築物	442,144千円 (442,144千円)																																																													
機械装置及び運搬具	626,876千円 (626,876千円)																																																													
土地	756,335千円 (756,335千円)																																																													
有形固定資産のその他	62,886千円 (62,886千円)																																																													
投資有価証券	127千円																																																													
合計	1,888,369千円 (1,888,241千円)																																																													
短期借入金	409,040千円 (409,040千円)																																																													
長期借入金	121,020千円 (121,020千円)																																																													
買掛金	27,445千円																																																													
合計	557,505千円 (530,060千円)																																																													
<p>3 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受 入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具 備品31,516千円であります。</p>	<p>3 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受 入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具 備品31,516千円であります。</p>	<p>3 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受 入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具 備品31,516千円であります。</p>																																																												
<p>4 保証債務 次の関連会社について、金融機関から の借入および信用状開設に対し保証を行 っております。</p> <p>無錫徳松科技有限公司 借入金 134,583千円 (借入金に対する保証のうち、 67,292千円については共同出資者よ り再保証を受けております。) 信用状開設 72,040千円 (信用状開設に対する保証のうち、 36,020千円については共同出資者よ り再保証を受けております。)</p>	<p>4 保証債務 次の関連会社について、金融機関から の借入および信用状開設に対し保証を行 っております。</p> <p>無錫徳松科技有限公司 借入金 141,735千円 (借入金に対する保証のうち、 70,867千円については共同出資者よ り再保証を受けております。) 信用状開設 80,937千円 (信用状開設に対する保証のうち、 40,469千円については共同出資者よ り再保証を受けております。)</p>	<p>4 保証債務 次の関連会社について、金融機関から の借入および信用状開設に対し保証を行 っております。</p> <p>無錫徳松科技有限公司 借入債務 143,153千円 (借入債務に対する保証のうち、 71,576千円については共同出資者よ り再保証を受けております。) 信用状開設 46,613千円 (信用状開設に対する保証のうち、 23,306千円については共同出資者よ り再保証を受けております。)</p>																																																												

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">493,783千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200,203</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,934</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,300</td> </tr> </table> <p>2 租税特別措置法上の準備金の取扱い 中間連結会計期間における納付額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定されている利益処分による買替資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を算定しております。</p>	給料手当	493,783千円	賞与引当金繰入額	200,203	退職給付費用	49,934	役員退職慰労引当金繰入額	7,300	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">509,310千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207,835</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,790</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,730</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 支払不要債務戻入益は、従来、流動負債の「その他」に計上していた債務につき、当中間連結会計期間において、時効が成立しましたので、当該債務を戻入れたものであります。</p> <p>4 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>18,405千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 当該資産グループは、事業の用に供していない遊休資産であり、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定 遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、専門業者等の適切と考えられる第三者から入手した情報をもとに算出した合理的な価額により評価しております。</p>	給料手当	509,310千円	賞与引当金繰入額	207,835	退職給付費用	48,790	役員退職慰労引当金繰入額	7,730	場所	用途	種類	金額	千葉県 市原市	遊休資産	土地	18,405千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">982,348千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192,184</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100,065</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,670</td> </tr> </table> <p>2</p>	給料手当	982,348千円	賞与引当金繰入額	192,184	退職給付費用	100,065	役員退職慰労引当金繰入額	14,670
給料手当	493,783千円																																	
賞与引当金繰入額	200,203																																	
退職給付費用	49,934																																	
役員退職慰労引当金繰入額	7,300																																	
給料手当	509,310千円																																	
賞与引当金繰入額	207,835																																	
退職給付費用	48,790																																	
役員退職慰労引当金繰入額	7,730																																	
場所	用途	種類	金額																															
千葉県 市原市	遊休資産	土地	18,405千円																															
給料手当	982,348千円																																	
賞与引当金繰入額	192,184																																	
退職給付費用	100,065																																	
役員退職慰労引当金繰入額	14,670																																	



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,609,000	-	-	3,609,000
合計	3,609,000	-	-	3,609,000
自己株式				
普通株式	2,720	40	-	2,760
合計	2,720	40	-	2,760

(注) 自己株式の普通株式の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	86,551	24	平成18年2月28日	平成18年5月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成17年 8月31日現在)  現金及び預金勘定 259,562千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 50,000 <hr/> 現金及び現金同等物 209,562	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成18年 8月31日現在)  現金及び預金勘定 189,336千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 50,000 <hr/> 現金及び現金同等物 139,336	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年 2月28日現在)  現金及び預金勘定 209,512千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 50,000 <hr/> 現金及び現金同等物 159,512

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">63,522</td> <td style="text-align: right;">32,628</td> <td style="text-align: right;">30,894</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,258</td> <td style="text-align: right;">1,738</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">16,992</td> <td style="text-align: right;">13,594</td> <td style="text-align: right;">3,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,772</td> <td style="text-align: right;">47,959</td> <td style="text-align: right;">35,813</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,440千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,813千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,790千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	63,522	32,628	30,894	車両運搬具	3,258	1,738	1,520	ソフトウエア	16,992	13,594	3,398	合計	83,772	47,959	35,813	1年内	14,373千円	1年超	21,440千円	合計	35,813千円	支払リース料	7,790千円	減価償却費相当額	7,790千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">69,576</td> <td style="text-align: right;">34,393</td> <td style="text-align: right;">35,183</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,258</td> <td style="text-align: right;">2,389</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">16,992</td> <td style="text-align: right;">16,992</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,826</td> <td style="text-align: right;">53,775</td> <td style="text-align: right;">36,052</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,052千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,506千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	69,576	34,393	35,183	車両運搬具	3,258	2,389	869	ソフトウエア	16,992	16,992	-	合計	89,826	53,775	36,052	1年内	12,392千円	1年超	23,660千円	合計	36,052千円	支払リース料	8,506千円	減価償却費相当額	8,506千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">73,212</td> <td style="text-align: right;">31,548</td> <td style="text-align: right;">41,664</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,258</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">16,992</td> <td style="text-align: right;">15,293</td> <td style="text-align: right;">1,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93,462</td> <td style="text-align: right;">48,904</td> <td style="text-align: right;">44,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,558千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,937千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	73,212	31,548	41,664	車両運搬具	3,258	2,063	1,195	ソフトウエア	16,992	15,293	1,699	合計	93,462	48,904	44,558	1年内	14,988千円	1年超	29,570千円	合計	44,558千円	支払リース料	16,937千円	減価償却費相当額	16,937千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	63,522	32,628	30,894																																																																																									
車両運搬具	3,258	1,738	1,520																																																																																									
ソフトウエア	16,992	13,594	3,398																																																																																									
合計	83,772	47,959	35,813																																																																																									
1年内	14,373千円																																																																																											
1年超	21,440千円																																																																																											
合計	35,813千円																																																																																											
支払リース料	7,790千円																																																																																											
減価償却費相当額	7,790千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	69,576	34,393	35,183																																																																																									
車両運搬具	3,258	2,389	869																																																																																									
ソフトウエア	16,992	16,992	-																																																																																									
合計	89,826	53,775	36,052																																																																																									
1年内	12,392千円																																																																																											
1年超	23,660千円																																																																																											
合計	36,052千円																																																																																											
支払リース料	8,506千円																																																																																											
減価償却費相当額	8,506千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	73,212	31,548	41,664																																																																																									
車両運搬具	3,258	2,063	1,195																																																																																									
ソフトウエア	16,992	15,293	1,699																																																																																									
合計	93,462	48,904	44,558																																																																																									
1年内	14,988千円																																																																																											
1年超	29,570千円																																																																																											
合計	44,558千円																																																																																											
支払リース料	16,937千円																																																																																											
減価償却費相当額	16,937千円																																																																																											

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	34,180	96,136	61,956
合計	34,180	96,136	61,956

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	70,617
優先株式	50,000
割引金融債	300
投資事業有限責任組合出資金	20,000

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	34,334	138,855	104,521
合計	34,334	138,855	104,521

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	70,617
優先株式	50,000
投資事業有限責任組合出資金	19,494

前連結会計年度（平成18年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	34,256	140,519	106,263
合計	34,256	140,519	106,263

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	70,617
優先株式	50,000
投資事業有限責任組合出資金	19,494

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成18年2月28日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,337,414	31,507	5,368,921	-	5,368,921
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,337,414	31,507	5,368,921	-	5,368,921
営業費用	5,027,102	15,899	5,043,002	-	5,043,002
営業利益	310,312	15,607	325,919	-	325,919

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,286,526	31,015	6,317,542	-	6,317,542
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,286,526	31,015	6,317,542	-	6,317,542
営業費用	5,882,951	14,635	5,897,586	-	5,897,586
営業利益	403,575	16,380	419,956	-	419,956

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,274,346	62,686	11,337,032	-	11,337,032
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,274,346	62,686	11,337,032	-	11,337,032
営業費用	10,601,796	32,087	10,633,883	-	10,633,883
営業利益	672,550	30,599	703,149	-	703,149

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

	アジア	北米	その他	計
・海外売上高（千円）	675,535	144,353	5,728	825,616
・連結売上高（千円）				5,368,921
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.6	2.7	0.1	15.4

（注）1．地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、台湾、インドネシア、中国、韓国

北米 .....米国

その他.....ドイツ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	アジア	北米	その他	計
・海外売上高（千円）	933,476	136,824	3,579	1,073,879
・連結売上高（千円）				6,317,542
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.8	2.2	0.0	17.0

（注）1．地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、中国、台湾、マレーシア、シンガポール

北米 .....米国

その他.....ドイツ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	アジア	北米	その他	計
・海外売上高（千円）	1,553,202	323,044	7,096	1,883,341
・連結売上高（千円）				11,337,032
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.7	2.8	0.1	16.6

（注）1．地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、台湾、韓国、インドネシア、タイ

北米 .....米国

その他.....ドイツ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)								
<p>1株当たり純資産額 856円47銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 47円31銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 636円27銭</td> <td>1株当たり純資産額 828円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 71円07銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 126円02銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 636円27銭	1株当たり純資産額 828円96銭	1株当たり中間純利益金額 71円07銭	1株当たり当期純利益金額 126円02銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	<p>1株当たり純資産額 984円20銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 67円38銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 940円11銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 117円96銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 828円96銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 126円02銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 636円27銭	1株当たり純資産額 828円96銭									
1株当たり中間純利益金額 71円07銭	1株当たり当期純利益金額 126円02銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	170,618	242,990	437,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	11,984
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(11,984)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	170,618	242,990	425,400
期中平均株式数(株)	3,606,440	3,606,264	3,606,400

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	-	3,645,061	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	95,791	-
(うち少数株主持分)	(-)	(95,791)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	-	3,549,270	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	-	3,606,240	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		117,933		98,796		128,894	
2.受取手形		377,969		493,562		467,802	
3.売掛金		2,051,110		2,361,749		2,117,248	
4.たな卸資産		978,760		1,159,870		934,192	
5.繰延税金資産		113,196		124,377		108,234	
6.その他		133,326		107,406		50,574	
貸倒引当金		9,627		7,365		8,357	
流動資産合計		3,762,667	44.0	4,338,395	47.5	3,798,588	44.2
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物	2	1,079,583		1,041,179		1,056,209	
2.機械及び装置	2	733,412		675,850		682,489	
3.土地	2	1,785,110		1,766,705		1,785,110	
4.その他	2,3	384,169		407,821		429,627	
有形固定資産合計		3,982,274		3,891,556		3,953,434	
(2)無形固定資産		14,973		42,262		16,912	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	2	233,411		274,531		276,748	
2.関係会社株式		259,185		281,583		259,185	
3.繰延税金資産		192,434		191,306		175,862	
4.その他		111,404		114,713		110,611	
貸倒引当金		3,000		4,170		3,000	
投資その他の資産 合計		793,434		857,964		819,407	
固定資産合計		4,790,682	56.0	4,791,781	52.5	4,789,753	55.8
資産合計		8,553,349	100.0	9,130,176	100.0	8,588,341	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		268,586		242,964		289,609	
2. 買掛金	2	1,473,610		1,768,405		1,634,938	
3. 短期借入金	2	510,000		980,000		750,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	762,650		191,080		229,120	
5. 未払法人税等		85,812		150,446		73,601	
6. 賞与引当金		222,970		229,849		213,614	
7. 役員賞与引当金		-		5,340		-	
8. その他	5	757,284		811,682		657,872	
流動負債合計		4,080,911	47.7	4,379,766	48.0	3,848,755	44.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	396,620		333,040		428,560	
2. 退職給付引当金		1,069,361		1,068,071		1,061,916	
3. 役員退職慰労引当 金		62,010		72,500		67,160	
4. その他		50,359		49,459		49,459	
固定負債合計		1,578,351	18.5	1,523,070	16.7	1,607,095	18.7
負債合計		5,659,262	66.2	5,902,836	64.7	5,455,850	63.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		744,403	8.7	-	-	744,403	8.7
1. 資本準備金							
資本剰余金合計		532,678	6.2	-	-	532,678	6.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		75,000		-		75,000	
2. 任意積立金		1,027,544		-		1,027,544	
3. 中間(当期)未処分 利益		482,350		-		694,919	
利益剰余金合計		1,584,893	18.5	-	-	1,797,463	20.9
その他有価証券評価 差額金		36,705	0.4	-	-	62,929	0.7
自己株式		4,593	0.0	-	-	4,982	0.0
資本合計		2,894,087	33.8	-	-	3,132,491	36.5
負債・資本合計		8,553,349	100.0	-	-	8,588,341	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	744,403	8.2	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	532,678	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	532,678	5.8	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	75,000	-	-	-
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		-	-	336,017	-	-	-
別途積立金		-	-	930,000	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	552,751	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	1,893,767	20.7	-	-
4. 自己株式		-	-	5,121	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	3,165,728	34.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	61,612	0.6	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	61,612	0.6	-	-
純資産合計		-	-	3,227,340	35.3	-	-
負債純資産合計		-	-	9,130,176	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,672,091	100.0	5,420,847	100.0	9,911,478	100.0
売上原価		3,251,998	69.6	3,857,983	71.2	6,997,799	70.6
売上総利益		1,420,093	30.4	1,562,864	28.8	2,913,679	29.4
販売費及び一般管理 費		1,205,028	25.8	1,265,455	23.3	2,408,543	24.3
営業利益		215,065	4.6	297,409	5.5	505,136	5.1
営業外収益	1	38,616	0.8	35,896	0.6	95,198	1.0
営業外費用	2	26,893	0.6	16,692	0.3	38,648	0.4
経常利益		226,789	4.8	316,613	5.8	561,686	5.7
特別利益		3,920	0.1	12,170	0.2	3,920	0.0
特別損失	5	-	-	18,405	0.3	-	-
税引前中間(当期) 純利益		230,709	4.9	310,378	5.7	565,606	5.7
法人税、住民税及 び事業税		89,835		149,160		208,554	
法人税等調整額		1,131	88,704	30,687	118,473	2,479	211,033
中間(当期)純利益		142,004	3.0	191,905	3.5	354,573	3.6
前期繰越利益		340,345		-		340,345	
中間(当期)未処分 利益		482,350		-		694,919	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 2月28日 残高 (千円)	744,403	532,678	532,678	75,000	347,544	680,000	694,919	1,797,463	4,982	3,069,562
中間会計期間中の変動額										
利益処分による買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)					8,005		8,005	-		-
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)					3,522		3,522	-		-
別途積立金の積立 (千円)						250,000	250,000	-		-
利益処分による剰余金の配当 (千円)							86,551	86,551		86,551
利益処分による役員賞与の支給 (千円)							9,050	9,050		9,050
中間純利益 (千円)							191,905	191,905		191,905
自己株式の取得 (千円)									139	139
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	11,527	250,000	142,168	96,305	139	96,166
平成18年 8月31日 残高 (千円)	744,403	532,678	532,678	75,000	336,017	930,000	552,751	1,893,767	5,121	3,165,728

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 2月28日 残高 (千円)	62,929	62,929	3,132,491
中間会計期間中の変動額			
利益処分による買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)			-
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)			-
別途積立金の積立 (千円)			-
利益処分による剰余金の配当 (千円)			86,551
利益処分による役員賞与の支給 (千円)			9,050
中間純利益 (千円)			191,905
自己株式の取得 (千円)			139
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	1,317	1,317	1,317
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,317	1,317	94,849
平成18年 8月31日 残高 (千円)	61,612	61,612	3,227,340

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 による時価法（評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ・製品、半製品及び原材料 総平均原価法による低価法 ・貯蔵品 最終仕入原価法による低価 法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 による時価法（評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ・製品、半製品及び原材料 同左 ・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等によ る時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ・製品、半製品及び原材料 同左 ・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物（附 属設備は除く）については、定 額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間（5年）に基づいてお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については、個 別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上してありま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち、当中間会計期間における負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は5,340千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち、当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
6 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
7 . その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,227,340千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は、18,405千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,204,725千円</p> <p>2.担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 412,664千円( 412,664千円)</p> <p>機械及び装置 673,304千円( 673,304千円)</p> <p>土地 756,335千円( 756,335千円)</p> <p>有形固定資産「その他」 (構築物、工具器具備品) 85,042千円( 85,042千円)</p> <p>投資有価証券 127千円</p> <hr/> <p>合計 1,927,472千円( 1,927,345千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 290,000千円( 290,000千円)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 133,040千円( 133,040千円)</p> <p>長期借入金 171,540千円( 171,540千円)</p> <p>買掛金 19,182千円</p> <hr/> <p>合計 613,762千円( 594,580千円)</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち、登記留保によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額含む) 32,000千円</p> <p>3.圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,464,943千円</p> <p>2.担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 398,201千円( 398,201千円)</p> <p>機械及び装置 619,838千円( 619,838千円)</p> <p>土地 756,335千円( 756,335千円)</p> <p>有形固定資産「その他」 (構築物、工具器具備品) 115,675千円( 115,675千円)</p> <p>投資有価証券 127千円</p> <hr/> <p>合計 1,890,176千円( 1,890,049千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 400,000千円( 400,000千円)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 101,040千円( 101,040千円)</p> <p>長期借入金 70,500千円( 70,500千円)</p> <p>買掛金 31,887千円</p> <hr/> <p>合計 603,427千円( 571,540千円)</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3.圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,355,846千円</p> <p>2.担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 402,151千円( 402,151千円)</p> <p>機械及び装置 626,876千円( 626,876千円)</p> <p>土地 756,335千円( 756,335千円)</p> <p>有形固定資産「その他」 (構築物、工具器具備品) 102,879千円( 102,879千円)</p> <p>投資有価証券 127千円</p> <hr/> <p>合計 1,888,369千円( 1,888,241千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 300,000千円( 300,000千円)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 109,040千円( 109,040千円)</p> <p>長期借入金 121,020千円( 121,020千円)</p> <p>買掛金 27,445千円</p> <hr/> <p>合計 557,505千円( 530,060千円)</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち、登記留保によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定額含む) 8,000千円</p> <p>3.圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p>

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>4. 偶発債務</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入、信用状開設および仕入先への債務に対し保証を行っております。</p> <p>(株)マツケン</p> <p>仕入債務 2,114千円</p> <p>MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.</p> <p>借入債務 81,000千円</p> <p>無錫徳松科技有限公司</p> <p>借入債務 134,583千円 (借入債務に対する保証のうち、67,292千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>信用状開設 72,040千円 (信用状開設に対する保証のうち、36,020千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入、信用状開設および仕入先への債務に対し保証を行っております。</p> <p>(株)マツケン</p> <p>仕入債務 2,214千円</p> <p>無錫徳松科技有限公司</p> <p>借入債務 141,735千円 (借入債務に対する保証のうち、70,867千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>信用状開設 80,937千円 (信用状開設に対する保証のうち、40,469千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>5. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入および仕入先への債務に対し保証を行っております。</p> <p>(株)マツケン</p> <p>仕入債務 5,114千円</p> <p>無錫徳松科技有限公司</p> <p>借入債務 143,153千円 (借入債務に対する保証のうち、71,576千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>信用状開設 46,613千円 (信用状開設に対する保証のうち、23,306千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>5.</p>

( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)								
1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 474千円	受取利息 518千円	受取利息 871千円								
2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 10,196千円	支払利息 8,632千円	支払利息 19,482千円								
3. 租税特別措置法上の準備金の取扱い	中間会計期間における納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定されている利益処分による買換資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を算定しております。										
4. 減価償却実施額	有形固定資産 164,844千円 無形固定資産 2,704千円	有形固定資産 163,456千円 無形固定資産 1,550千円	有形固定資産 357,754千円 無形固定資産 5,130千円								
5. 減損損失	<p>(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>18,405千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産グループは、事業の用に供していない遊休資産であり、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため減損損失を認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、専門業者等の適切と考えられる第三者から入手した情報をもとに算出した合理的な価額により評価しております。</p>			場所	用途	種類	金額	千葉県市原市	遊休資産	土地	18,405千円
場所	用途	種類	金額								
千葉県市原市	遊休資産	土地	18,405千円								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	2,720	40	-	2,760
合計	2,720	40	-	2,760

(注)自己株式の普通株式の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,166</td> <td style="text-align: right;">19,526</td> <td style="text-align: right;">14,640</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,972</td> <td style="text-align: right;">12,778</td> <td style="text-align: right;">3,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,139</td> <td style="text-align: right;">32,304</td> <td style="text-align: right;">17,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,066千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,835千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,426千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,426千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,166	19,526	14,640	ソフトウェア	15,972	12,778	3,194	合計	50,139	32,304	17,835	1年内	8,066千円	1年超	9,768千円	合計	17,835千円	支払リース料	4,426千円	減価償却費相当額	4,426千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,474</td> <td style="text-align: right;">18,400</td> <td style="text-align: right;">17,074</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,972</td> <td style="text-align: right;">15,972</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,447</td> <td style="text-align: right;">34,373</td> <td style="text-align: right;">17,074</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,074千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,668千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	35,474	18,400	17,074	ソフトウェア	15,972	15,972	-	合計	51,447	34,373	17,074	1年内	5,743千円	1年超	11,331千円	合計	17,074千円	支払リース料	4,668千円	減価償却費相当額	4,668千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">39,110</td> <td style="text-align: right;">18,965</td> <td style="text-align: right;">20,145</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,972</td> <td style="text-align: right;">14,375</td> <td style="text-align: right;">1,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,083</td> <td style="text-align: right;">33,341</td> <td style="text-align: right;">21,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,054千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,742千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,465千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	39,110	18,965	20,145	ソフトウェア	15,972	14,375	1,597	合計	55,083	33,341	21,742	1年内	7,689千円	1年超	14,054千円	合計	21,742千円	支払リース料	9,465千円	減価償却費相当額	9,465千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	34,166	19,526	14,640																																																																													
ソフトウェア	15,972	12,778	3,194																																																																													
合計	50,139	32,304	17,835																																																																													
1年内	8,066千円																																																																															
1年超	9,768千円																																																																															
合計	17,835千円																																																																															
支払リース料	4,426千円																																																																															
減価償却費相当額	4,426千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	35,474	18,400	17,074																																																																													
ソフトウェア	15,972	15,972	-																																																																													
合計	51,447	34,373	17,074																																																																													
1年内	5,743千円																																																																															
1年超	11,331千円																																																																															
合計	17,074千円																																																																															
支払リース料	4,668千円																																																																															
減価償却費相当額	4,668千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	39,110	18,965	20,145																																																																													
ソフトウェア	15,972	14,375	1,597																																																																													
合計	55,083	33,341	21,742																																																																													
1年内	7,689千円																																																																															
1年超	14,054千円																																																																															
合計	21,742千円																																																																															
支払リース料	9,465千円																																																																															
減価償却費相当額	9,465千円																																																																															



(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)								
<p>1株当たり純資産額 802円48銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 39円38銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 894円93銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 53円21銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 866円11銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 95円81銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 598円29銭</td> <td>1株当たり純資産額 785円04銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 61円91銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 105円31銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 598円29銭	1株当たり純資産額 785円04銭	1株当たり中間純利益金額 61円91銭	1株当たり当期純利益金額 105円31銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -		<p>1株当たり純資産額 785円04銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 105円31銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 598円29銭	1株当たり純資産額 785円04銭									
1株当たり中間純利益金額 61円91銭	1株当たり当期純利益金額 105円31銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -									
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	142,004	191,905	354,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	9,050
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(9,050)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	142,004	191,905	345,523
期中平均株式数(株)	3,606,440	3,606,264	3,606,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月30日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月11日

株式会社松村石油研究所  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松村石油研究所の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松村石油研究所及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

株式会社松村石油研究所  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 康介  
業務執行社員

## 監査法人はるか

指定社員 公認会計士 白石 実  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 今澤 光男  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松村石油研究所の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松村石油研究所及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している。

会社と両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月11日

株式会社松村石油研究所  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松村石油研究所の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松村石油研究所の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月10日

株式会社松村石油研究所  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 康介  
業務執行社員

## 監査法人はるか

指定社員 公認会計士 白石 実  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 今澤 光男  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松村石油研究所の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松村石油研究所の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。